

JBS German Newsletter

Japan Business Services

2010年7月1日からECセールス リストに関する規定が変更になります

目次

ECセールスリストに関する規定の変更	
適用時期	1
EU域内供給に関わる ECセールスリスト	2
VAT法 第3a条 第2項にいう その他の役務	2
少額売上事業者に対する例外規定	3
申告期限延長制度の廃止	3
ECセールスリストの修正期間	3
ECセールスリスト改正規定の施行日	3

2009年中、ドイツ国内税法に影響を与える複数の欧州裁判所の判決が下されました。2010年4月8日に公布された税務上のEU基準及びその他の税務上の規定の法制化に関する法律により、特に、EU判決に伴い必要となった税務上の是正がなされています。同法は、とりわけECセールスリストに関して以下の新规定を設けています。

適用時期

ECセールスリストに関しては2010年1月1日と2010年7月1日と2つの期日に留意が必要です。ECセールスリストについては既に2010年1月1日以降適用される改正税法により変更がなされ、申告対象がVAT法第3a条第2項にいうところの事業者間の役務の提供にまで拡大されています。2010年7月1日以降については申告期間及び当該申告期間に申告すべき役務の期間的帰属についての変更がなされず。いずれの領域についても規定が厳格化されています。

EU域内供給にかかわるECセールスリスト

財貨の EU 域内供給取引及び VAT 法第 25b 条第 2 項にいう EU 域内三角取引に関わる EC セールスリストは今後月次ベース(2010 年 6 月 30 日までは四半期ベース)で提出されねばなりません。各申告月においては、当該月に請求書が発行されたすべての EU 域内供給及び EU 域内三角取引について、あるいは、遅くとも財貨の供給の行われた月の翌月の申告の中で申告されねばなりません。

EC セールスリストは各申告月の翌月 25 日までに提出されねばなりません。従来の規定では EC セールスリストは四半期末の翌月 10 日までが申告期限となっていました。

VAT法 第 3a 条 第 2 項にいうその他の役務

EC セールスリストの申告期間が財貨の EU 域内供給に関わる申告期間とその他の役務に関わる申告期間とに二元化されています。VAT 法第 3a 条第 2 項にいうところのその他の役務に関わる EC セールスリストの提出は原則的に四半期ベースとされます。しかしながら、納税者が財貨の EU 域内供給を行い、これにより月次申告を義務付けられている場合に限り、当該納税者はその他の役務に関する申告を各四半期の最終月の(月次)EC セールスリストに含めねばなりません。あるいは、VAT 法第 3a 条第 2 項にいうところのその他の役務についても財貨の EU 域内供給と同じく月次申告に含めることが認められますが、この場合は連邦中央税務庁にこれを通知せねばなりません。通知手続きの詳細については連邦財務省通達の作成が予告されています。

申告期間の二元化は各申告期間への役務の帰属のために引き続き必要とされます。VAT 法第 3a 条第 2 項にいうところのその他の役務は、財貨の EU 域内供給と異なり、請求書の発行とは関係なく常に、これが提供された(原則的に四半期ベースの)申告期間に含まれねばなりません。

財貨の EU 域内供給と同様、その他の役務提供に関わる EC セールスリストも各(原則的に四半期ベースの)申告期間終了の翌月 25 日までに提出されねばなりません。従来の規定では、EC セールスリストの提出期限は四半期末の翌月 10 日までとされていました。

少額売上事業者に対する例外規定

少額売上事業者に対しては月次申告期限の例外が適用されます。EU 域内供給取引及び EU 域内三角取引の算定基準額の合計が、当該四半期または直近 4 四半期のいずれにおいてもそれぞれ 50,000 ユーロ以下である場合には、EC セールスリストを四半期末の翌月 25 日までに提出することが認められます。

四半期の途中で 50,000 ユーロの上限額を超過した場合、事業者は、当該月及び場合によっては当該四半期中既に終了した月について EC セールスリストを超過月の翌月 25 日までに提出する義務を負います。

経過規定として、2010 年 7 月 1 日から 2011 年 12 月 31 日までの間については上限額が 100,000 ユーロとされ、50,000 ユーロの上限額は 2012 年 1 月 1 日以降の適用となります。

例外規定の対象となる事業者は、月次 EC セールスリストの提出を選択できます。通知手続きの詳細については連邦財務省通達の作成が予告されています。

申告期限延長制度の廃止

期限延長申請により申告期限を 1 ヶ月延長する可能性は廃止されています。代わって、原則的な提出期限が各月または各四半期末の翌月 10 日から 25 日に延長されています。尚、月次／四半期 VAT 申告書の提出期限の 1 ヶ月延長は引き続き有効です。

EC セールスリストの修正期間

事業者が事後的に、提出済みの EC セールスリストが正確でないまたは完全でないことを認識した場合、(従来の 3 ヶ月に代わって)1 ヶ月以内に修正が行われねばなりません。

EC セールスリストに関する改正規定の施行日

上記の変更の根拠となる改正 VAT 法 第 18a 条は 2010 年 7 月 1 日に施行されます。

コンタクト先

Ernst & Young GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft
JBS (Japan Business Services)

デュッセルドルフ
Graf-Adolf-Platz 15
40213 Düsseldorf
Germany

国吉 卓司
Phone +49 211 9352 10316
Fax +49 211 9352 18026
Takuji.Kuniyoshi@de.ey.com

梅田 健二
Phone +49 211 9352 13461
Fax +49 211 9352 18026
Kenji.Umeda@de.ey.com

井上 雄喜
Phone +49 211 9352 28602
Fax +49 211 9352 18026
Yuki.Inoue@de.ey.com

フランクフルト
Mergenthalerallee 3-5
65760 Eschborn
Germany

高橋 存根
Phone +49 6196 996 27437
Fax +49 6196 996 27295
Zonne.Takahashi@de.ey.com

中村 精潤
Phone +49 6196 996 16273
Fax +49 6196 996 27295
Kiyohiro.Nakamura@de.ey.com

佐渡 昭伸
Phone +49 6196 996 15735
Fax +49 6196 996 27295
Akinobu.Sado@de.ey.com

ミュンヘン
Arnulfstrasse 126
80636 München
Germany

佐渡 昭伸
Phone +49 89 14331 22188
Fax +49 181 3943 22188
Akinobu.Sado@de.ey.com

ハンブルク
Rothenbaumchaussee 78
20148 Hamburg
Germany

梅田 健二
Phone +49 211 9352 13461
Fax +49 211 9352 18026
Kenji.Umeda@de.ey.com

シュツットガルト
Mittlerer Pfad 13
70499 Stuttgart
Germany

中村 精潤
Phone +49 6196 996 16273
Fax +49 6196 996 27295
Kiyohiro.Nakamura@de.ey.com

Ernst & Young

Assurance|Tax|Transactions|Advisory

Ernst & Young in the world
Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 135,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve their potential.

For more information, please visit
www.ey.com.

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients.

© 2010
Ernst & Young GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

All Rights Reserved.

JBSG 0610

This publication contains information in summary form and is therefore intended for general guidance only. It is not intended to be a substitute for detailed research or the exercise of professional judgment. Neither EYGM Limited nor any other member of the global Ernst & Young organization can accept any responsibility for loss occasioned to any person acting or refraining from action as a result of any material in this publication. On any specific matter, reference should be made to the appropriate advisor.